

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年9月15日提出
【発行者名】	NNインベストメント・パートナーズ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 南原啓太
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号 渋谷スクランブルスクエア
【事務連絡者氏名】	高橋英則
【電話番号】	03 - 4567 - 0652
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券 に係るファンドの名称】	NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース／為替ヘッジなし) NN欧州リート・ファンド(資産形成コース／為替ヘッジなし)
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券 の金額】	各ファンドにつき継続募集額5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年9月15日に有価証券報告書を提出しました。これに伴い、2022年3月15日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書について、それぞれ下記事項と同一内容に原届出書を訂正します。下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

(略)

<ファンドの特色>（下記の内容に訂正します。）

下記の「ファンドの特色」には、当ファンドと実質的な投資対象資産（欧州の不動産投資信託証券および不動産事業会社の株式）が同じで、為替戦略の異なるファンドの情報を合わせて説明している部分があります。

1. 欧州のリートを実質的な主要投資対象とします。

- ケイマン籍の「NNケイマン・ファンズII-NN(C)ヨーロッパ・リート・ファンド」への投資を通じて、欧州の上場不動産投資信託証券(リート)を中心に投資します。投資国の分散、流動性確保の目的などのため、不動産事業会社の株式にも投資します。

※上記のケイマン籍外国投資信託において、原則として、純資産総額の70%以上を欧州のリートに投資します。

- 運用においては、ボトムアップアプローチにより投資銘柄を選定し、国やクラスター(同じような特性を持つ銘柄を集めたサブ・セクター)の分散を勘案してポートフォリオを構築します。
- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

2. 主要投資対象とする投資信託証券の運用は、NNインベストメント・パートナーズ B.V.が行います。

- NNインベストメント・パートナーズは、オランダのハーグを本拠とし15カ国に拠点を構え、欧州、北米、ラテンアメリカ、アジア、中東で資産運用サービスを提供しています。NNインベストメント・パートナーズ B.V.は欧州における運用拠点のひとつです。

3. 為替ヘッジの有無と決算頻度の違いに応じて4本からお選びいただけます。

		決算頻度	
		毎月決算コース 決算日*1に収益分配を行います。	資産形成コース 年2回*2決算を行います。
為替	為替ヘッジなし 対円で為替ヘッジを行わないため、 為替変動の影響を受けます。	NN欧州リート・ファンド (毎月決算コース/ 為替ヘッジなし)	NN欧州リート・ファンド (資産形成コース/ 為替ヘッジなし)
	為替ヘッジあり 対円で為替ヘッジを行い、 為替変動リスクの低減をはかります。	NN欧州リート・ファンド (毎月決算コース/ 為替ヘッジあり)	NN欧州リート・ファンド (資産形成コース/ 為替ヘッジあり)

※1 毎月決算コースの決算日は毎月15日(休業日の場合は翌営業日)です。

※2 資産形成コースの決算日は毎年6月15日および12月15日(休業日の場合は翌営業日)です。

*分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入(繰越分を含みます。)*および売買益(評価益を含みます。)*等の全額とします。

*分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金額の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

*後掲の「収益分配金に関する留意事項」を必ずご覧ください。

(注) 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

NNインベストメント・パートナーズのグローバルネットワーク



活動拠点

15カ国

運用資産額

約38.0兆円*

*1ユーロ=134.67円で換算

従業員

900人超

※赤字は主な運用拠点(2022年3月末現在)

(2022年3月末現在)

リートについて

リートとは

- リートとは、Real Estate Investment Trustの略称で、不動産投資信託証券のことをいいます。

リーの仕組み

- リートは、オフィスビルや商業施設などの不動産を保有・売買することで得られる賃料収入や売買益等を収益として、不動産の運営・管理に必要な経費等を差し引いて残った利益のほとんどを配当金として投資家に支払います。



リーの主な価格変動要因

金利	低下	+	金利の低下は資金調達コストの低下につながります。
	上昇	-	金利の上昇は資金調達コスト増大につながります。
景気動向 不動産市況	好況	+	賃料や不動産の稼働率が上昇し、不動産価格の上昇が期待できます。
	不況	-	賃料や不動産の稼働率が低下し、不動産価格の下落につながります。

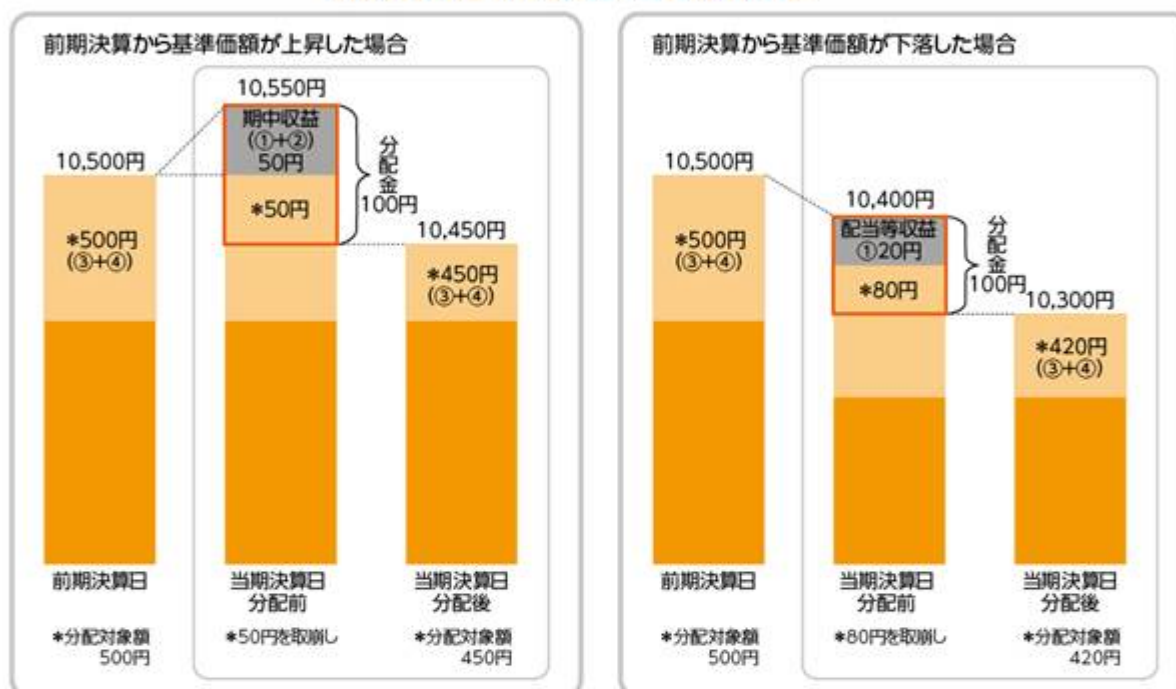
収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部またはすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通金分配：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(注) 普通分配金に対する課税については、「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。

(3)【ファンドの仕組み】

(略)

< 委託会社の概況(本書提出日現在) >

○沿革

< 訂正前 >

1999年9月8日	アイエヌジー投信株式会社設立
1999年9月30日	証券投資信託委託業の認可取得(金融再生委員会第16号)投資顧問業の登録(関東財務局長第884号)
2000年11月30日	投資信託及び投資法人に関する法律の平成12年法97附則第9条に基づく投資信託委託業のみなし認可
2005年8月31日	投資一任契約に係る業務の認可取得(内閣総理大臣第56号)
2007年9月30日	金融商品取引業のみなし登録(関東財務局長(金商)第300号)
2015年4月7日	商号を「NNインベストメント・パートナーズ株式会社」に変更

< 訂正後 >

1999年9月8日	アイエヌジー投信株式会社設立
1999年9月30日	証券投資信託委託業の認可取得(金融再生委員会第16号)投資顧問業の登録(関東財務局長第884号)
2000年11月30日	投資信託及び投資法人に関する法律の平成12年法97附則第9条に基づく投資信託委託業のみなし認可
2005年8月31日	投資一任契約に係る業務の認可取得(内閣総理大臣第56号)
2007年9月30日	金融商品取引業のみなし登録(関東財務局長(金商)第300号)
2015年4月7日	商号を「NNインベストメント・パートナーズ株式会社」に変更
2022年4月11日	<u>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの一員となる</u>

○大株主の状況

< 訂正前 >

名称	住所	持株数	持株比率
NNインベストメント・パートナーズ・インターナショナル・ホールディングスB.V.	オランダ王国ハーグ市 <u>2595ASスケンクガーデ65</u>	9,350株	100%

< 訂正後 >

名称	住所	持株数	持株比率
NNインベストメント・パートナーズ・インターナショナル・ホールディングスB.V.	オランダ王国ハーグ市 <u>2595AKプリンセスヴァトリックスラーン35</u>	9,350株	100%

3[投資リスク]

(2)リスク管理体制

(略)

参考情報(下記の内容に訂正します。)

NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース／為替ヘッジなし)

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



NN欧州リート・ファンド(資産形成コース／為替ヘッジなし)

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



左グラフは2017年7月から2022年6月の各月末におけるファンドの直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

右グラフは同期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※ファンドの分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したとみなして計算しており、実際の基準価額とは異なります。分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

〈代表的な各資産クラスの指数〉

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数(除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数(除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。

〈各指数の概要〉

日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar,Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar 先進国株式(除く日本)指数は、Morningstar,Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar,Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar,Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstar グローバル国債(除く日本)指数は、Morningstar,Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar,Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

当ファンドは、Morningstar,Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar,Inc.が支配する会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います)が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス(以下「Morningstarインデックス」と言います)の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマークおよびサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額および設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性および/又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えばこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

5【運用状況】（下記の内容に訂正します。）

(1)【投資状況】

NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース／為替ヘッジなし)

(2022年6月30日現在)

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	1,580,308,422	98.4
親投資信託受益証券	日本	11,206,332	0.7
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	13,870,831	0.9
合計(純資産総額)		1,605,385,585	100.0

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

NN欧州リート・ファンド(資産形成コース／為替ヘッジなし)

(2022年6月30日現在)

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	661,264,178	98.6
親投資信託受益証券	日本	4,301,359	0.6
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	5,339,998	0.8
合計(純資産総額)		670,905,535	100.0

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

[参考]NN短期債券マザーファンドの投資状況

(2022年6月30日現在)

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	810,471,885	35.9
社債券	日本	1,101,633,501	48.8
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	347,433,695	15.3
合計(純資産総額)		2,259,539,081	100.0

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】(2022年6月30日現在)

1. NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/為替ヘッジなし)

イ)主要投資銘柄

銘柄	業種	数量 口	簿価 単価 円	簿価金額 円	評価 単価 円	評価金額 円	投資 比率 (%)
NNケイマン・ファンズ -NN (C)ヨーロッパ・リート・ファン ド-毎月分配シェア(円建て)	-	2,719,980,073	0.57	1,572,420,480	0.58	1,580,308,422	98.4
NN短期債券マザーファンド	-	10,702,256	1.0471	11,206,332	1.0471	11,206,332	0.7

注: 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額の比率です。

ロ)種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.4
親投資信託受益証券	0.7
合計	99.1

2. NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/為替ヘッジなし)

イ)主要投資銘柄

銘柄	業種	数量 口	簿価 単価 円	簿価金額 円	評価 単価 円	評価金額 円	投資 比率 (%)
NNケイマン・ファンズ -NN (C)ヨーロッパ・リート・ファン ド-年2回分配シェア(円建て)	-	677,733,093	0.97	657,943,286	0.97	661,264,178	98.6
NN短期債券マザーファンド	-	4,107,878	1.0471	4,301,359	1.0471	4,301,359	0.6

注: 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額の比率です。

ロ)種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.6
親投資信託受益証券	0.6
合計	99.2

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

[参考]NN短期債券マザーファンドの投資状況

投資有価証券の主要銘柄(2022年6月30日現在)

イ)主要投資銘柄(全19銘柄)

	種類	国名	銘柄名	利率 (%)	償還期限	額面	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	地方債証券	日本	平成24年度第7回埼玉県公募公債	0.815	2022/11/28	108,680,000	100.34	109,051,610	100.34	109,051,610	4.8
2	社債券	日本	第57回株式会社三菱東京UFJ銀行 無担保社債	2.220	2022/10/27	100,000,000	100.70	100,704,686	100.70	100,704,686	4.5
3	地方債証券	日本	平成24年度第1回新潟県公募公債	0.790	2022/11/30	100,000,000	100.33	100,336,900	100.33	100,336,900	4.4
4	地方債証券	日本	平成24年度第4回福岡市公募公債	0.800	2022/10/31	100,000,000	100.27	100,273,672	100.27	100,273,672	4.4
5	地方債証券	日本	平成24年度第2回横浜市公募公債	0.815	2022/10/17	100,000,000	100.24	100,246,230	100.24	100,246,230	4.4
6	社債券	日本	第24回株式会社大和証券グループ 本社無担保社債	0.666	2022/11/11	100,000,000	100.21	100,211,240	100.21	100,211,240	4.4
7	社債券	日本	第33回相鉄ホールディングス株式会 社無担保社債	0.430	2023/1/27	100,000,000	100.20	100,203,405	100.20	100,203,405	4.4
8	地方債証券	日本	平成24年度第1回岐阜県公募公債 (10年)	0.820	2022/9/28	100,000,000	100.20	100,203,125	100.20	100,203,125	4.4
9	社債券	日本	第111回三菱地所株式会社無担保 社債	0.929	2022/9/14	100,000,000	100.18	100,187,258	100.18	100,187,258	4.4
10	地方債証券	日本	平成24年度第7回札幌市公募公債 (10年)	0.750	2022/9/20	100,000,000	100.17	100,170,800	100.17	100,170,800	4.4
11	地方債証券	日本	平成24年度第4回福岡県公募公債	0.840	2022/8/24	100,000,000	100.12	100,129,006	100.12	100,129,006	4.4
12	社債券	日本	第18回イオン株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	1.150	2022/8/9	100,000,000	100.11	100,112,000	100.11	100,112,000	4.4
13	社債券	日本	第12回イオンフィナンシャルサービ ス株式会社無担保社債	0.290	2023/1/30	100,000,000	100.07	100,074,520	100.07	100,074,520	4.4
14	地方債証券	日本	平成24年度第7回愛知県公募公債 (10年)	0.801	2022/7/27	100,000,000	100.06	100,060,542	100.06	100,060,542	4.4
15	社債券	日本	第85回東日本旅客鉄道株式会社無 担保普通社債	0.874	2022/7/22	100,000,000	100.05	100,052,808	100.05	100,052,808	4.4
16	社債券	日本	第28回東レ株式会社無担保社債(社 債間限定同順位特約付)	0.925	2022/7/20	100,000,000	100.03	100,039,000	100.03	100,039,000	4.4
17	社債券	日本	第38回西日本高速道路株式会社社 債	0.090	2022/9/20	100,000,000	100.02	100,023,034	100.02	100,023,034	4.4
18	社債券	日本	第218回一般担保住宅金融支援機 構債券	0.040	2022/12/20	100,000,000	100.02	100,020,800	100.02	100,020,800	4.4
19	社債券	日本	第59回独立行政法人福祉医療機構 債券	0.001	2022/12/20	100,000,000	100.00	100,004,750	100.00	100,004,750	4.4

注1:投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額の比率です。

注2:組入全19銘柄について記載しています。

ロ) 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
地方債証券	35.9
社債券	48.8
合計	84.6

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

1. NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/為替ヘッジなし)

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成26年12月15日）	8,652	8,693	1.0685	1.0735
第2特定期間末（平成27年 6月15日）	21,164	21,258	1.1235	1.1285
第3特定期間末（平成27年12月15日）	15,671	15,779	1.0178	1.0248
第4特定期間末（平成28年 6月15日）	9,619	9,699	0.8421	0.8491
第5特定期間末（平成28年12月15日）	6,197	6,252	0.7876	0.7946
第6特定期間末（平成29年 6月15日）	6,085	6,130	0.8179	0.8239
第7特定期間末（平成29年12月15日）	5,383	5,421	0.8474	0.8534
第8特定期間末（平成30年 6月15日）	4,520	4,553	0.8083	0.8143
第9特定期間末（平成30年12月17日）	3,633	3,665	0.6824	0.6884
第10特定期間末（令和 1年 6月17日）	2,993	3,002	0.6669	0.6689
第11特定期間末（令和 1年12月16日）	3,014	3,023	0.7248	0.7268
第12特定期間末（令和 2年 6月15日）	1,893	1,896	0.5230	0.5240
第13特定期間末（令和 2年12月15日）	1,959	1,962	0.5675	0.5685
第14特定期間末（令和 3年 6月15日）	2,257	2,260	0.7017	0.7027
第15特定期間末（令和 3年12月15日）	1,963	1,966	0.6640	0.6650
第16特定期間末（令和 4年 6月15日）	1,602	1,605	0.5759	0.5769
令和 3年 6月末日	2,109	-	0.6661	-
7月末日	2,195	-	0.6980	-
8月末日	2,190	-	0.7139	-
9月末日	1,994	-	0.6548	-
10月末日	2,137	-	0.7034	-
11月末日	2,022	-	0.6810	-
12月末日	2,032	-	0.6917	-
令和 4年 1月末日	1,925	-	0.6596	-
2月末日	1,875	-	0.6501	-
3月末日	2,003	-	0.7041	-
4月末日	1,877	-	0.6712	-
5月末日	1,812	-	0.6505	-
6月末日	1,605	-	0.5784	-

(注)分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

2.NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/為替ヘッジなし)

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成26年12月15日）	3,099	3,099	1.0692	1.0692
第2計算期間末（平成27年 6月15日）	7,218	7,218	1.1562	1.1562
第3計算期間末（平成27年12月15日）	5,532	5,532	1.0816	1.0816
第4計算期間末（平成28年 6月15日）	3,175	3,175	0.9327	0.9327
第5計算期間末（平成28年12月15日）	2,104	2,104	0.9225	0.9225
第6計算期間末（平成29年 6月15日）	1,667	1,667	1.0106	1.0106
第7計算期間末（平成29年12月15日）	1,694	1,694	1.0940	1.0940
第8計算期間末（平成30年 6月15日）	1,310	1,310	1.0901	1.0901
第9計算期間末（平成30年12月17日）	1,029	1,029	0.9649	0.9649
第10計算期間末（令和 1年 6月17日）	933	933	0.9603	0.9603
第11計算期間末（令和 1年12月16日）	926	926	1.0624	1.0624
第12計算期間末（令和 2年 6月15日）	685	685	0.7874	0.7874
第13計算期間末（令和 2年12月15日）	690	690	0.8645	0.8645
第14計算期間末（令和 3年 6月15日）	871	871	1.0803	1.0803
第15計算期間末（令和 3年12月15日）	824	824	1.0312	1.0312
第16計算期間末（令和 4年 6月15日）	669	669	0.9027	0.9027
令和 3年 6月末日	852	-	1.0248	-
7月末日	895	-	1.0759	-
8月末日	911	-	1.1017	-
9月末日	824	-	1.0119	-
10月末日	885	-	1.0892	-
11月末日	851	-	1.0560	-
12月末日	830	-	1.0742	-
令和 4年 1月末日	782	-	1.0258	-
2月末日	771	-	1.0121	-
3月末日	826	-	1.0988	-
4月末日	779	-	1.0491	-
5月末日	755	-	1.0183	-
6月末日	670	-	0.9068	-

【分配の推移】

1. NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/為替ヘッジなし)

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間末	平成26年 6月30日～平成26年12月15日	250
第2特定期間末	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	300
第3特定期間末	平成27年 6月16日～平成27年12月15日	360
第4特定期間末	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	420
第5特定期間末	平成28年 6月16日～平成28年12月15日	420
第6特定期間末	平成28年12月16日～平成29年 6月15日	410
第7特定期間末	平成29年 6月16日～平成29年12月15日	360
第8特定期間末	平成29年12月16日～平成30年 6月15日	360
第9特定期間末	平成30年 6月16日～平成30年12月17日	360
第10特定期間末	平成30年12月18日～令和 1年 6月17日	120
第11特定期間末	令和 1年 6月18日～令和 1年12月16日	120
第12特定期間末	令和 1年12月17日～令和 2年 6月15日	110
第13特定期間末	令和 2年 6月16日～令和 2年12月15日	60
第14特定期間末	令和 2年12月16日～令和 3年 6月15日	60
第15特定期間末	令和 3年 6月16日～令和 3年12月15日	60
第16特定期間末	令和 3年12月16日～令和 4年 6月15日	60

2. NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/為替ヘッジなし)

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	平成26年 6月30日～平成26年12月15日	0
第2期	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	0
第3期	平成27年 6月16日～平成27年12月15日	0
第4期	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	0
第5期	平成28年 6月16日～平成28年12月15日	0
第6期	平成28年12月16日～平成29年 6月15日	0
第7期	平成29年 6月16日～平成29年12月15日	0
第8期	平成29年12月16日～平成30年 6月15日	0
第9期	平成30年 6月16日～平成30年12月17日	0
第10期	平成30年12月18日～令和 1年 6月17日	0
第11期	令和 1年 6月18日～令和 1年12月16日	0
第12期	令和 1年12月17日～令和 2年 6月15日	0

第13期	令和 2年 6月16日～令和 2年12月15日	0
第14期	令和 2年12月16日～令和 3年 6月15日	0
第15期	令和 3年 6月16日～令和 3年12月15日	0
第16期	令和 3年12月16日～令和 4年 6月15日	0

【収益率の推移】

1. NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース / 為替ヘッジなし)

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間末	平成26年 6月30日～平成26年12月15日	9.4
第2特定期間末	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	8.0
第3特定期間末	平成27年 6月16日～平成27年12月15日	6.2
第4特定期間末	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	13.1
第5特定期間末	平成28年 6月16日～平成28年12月15日	1.5
第6特定期間末	平成28年12月16日～平成29年 6月15日	9.1
第7特定期間末	平成29年 6月16日～平成29年12月15日	8.0
第8特定期間末	平成29年12月16日～平成30年 6月15日	0.4
第9特定期間末	平成30年 6月16日～平成30年12月17日	11.1
第10特定期間末	平成30年12月18日～令和 1年 6月17日	0.5
第11特定期間末	令和 1年 6月18日～令和 1年12月16日	10.5
第12特定期間末	令和 1年12月17日～令和 2年 6月15日	26.3
第13特定期間末	令和 2年 6月16日～令和 2年12月15日	9.7
第14特定期間末	令和 2年12月16日～令和 3年 6月15日	24.7
第15特定期間末	令和 3年 6月16日～令和 3年12月15日	4.5
第16特定期間末	令和 3年12月16日～令和 4年 6月15日	12.4

注：各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

2. NN欧州リート・ファンド(資産形成コース / 為替ヘッジなし)

期	計算期間	収益率（％）
第1期	平成26年 6月30日～平成26年12月15日	6.9
第2期	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	8.1
第3期	平成27年 6月16日～平成27年12月15日	6.5
第4期	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	13.8
第5期	平成28年 6月16日～平成28年12月15日	1.1
第6期	平成28年12月16日～平成29年 6月15日	9.6
第7期	平成29年 6月16日～平成29年12月15日	8.3
第8期	平成29年12月16日～平成30年 6月15日	0.4
第9期	平成30年 6月16日～平成30年12月17日	11.5
第10期	平成30年12月18日～令和 1年 6月17日	0.5

第11期	令和 1年 6月18日～令和 1年12月16日	10.6
第12期	令和 1年12月17日～令和 2年 6月15日	25.9
第13期	令和 2年 6月16日～令和 2年12月15日	9.8
第14期	令和 2年12月16日～令和 3年 6月15日	25.0
第15期	令和 3年 6月16日～令和 3年12月15日	4.5
第16期	令和 3年12月16日～令和 4年 6月15日	12.5

(4)【設定及び解約の実績】

1. NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/為替ヘッジなし)

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間末	平成26年 6月30日～平成26年12月15日	13,617,720,151	5,519,687,679
第2特定期間末	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	14,601,954,184	3,862,633,528
第3特定期間末	平成27年 6月16日～平成27年12月15日	1,593,111,593	5,032,392,322
第4特定期間末	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	1,111,984,100	5,087,220,442
第5特定期間末	平成28年 6月16日～平成28年12月15日	256,032,771	3,809,994,802
第6特定期間末	平成28年12月16日～平成29年 6月15日	1,811,417,528	2,239,919,428
第7特定期間末	平成29年 6月16日～平成29年12月15日	265,772,562	1,352,875,281
第8特定期間末	平成29年12月16日～平成30年 6月15日	242,339,424	1,003,631,368
第9特定期間末	平成30年 6月16日～平成30年12月17日	102,863,546	370,120,390
第10特定期間末	平成30年12月18日～令和 1年 6月17日	29,726,900	865,745,421
第11特定期間末	令和 1年 6月18日～令和 1年12月16日	16,703,690	345,762,757
第12特定期間末	令和 1年12月17日～令和 2年 6月15日	40,201,518	580,393,732
第13特定期間末	令和 2年 6月16日～令和 2年12月15日	16,036,737	183,592,924
第14特定期間末	令和 2年12月16日～令和 3年 6月15日	13,135,712	248,045,710
第15特定期間末	令和 3年 6月16日～令和 3年12月15日	47,415,253	307,387,733
第16特定期間末	令和 3年12月16日～令和 4年 6月15日	12,703,265	187,333,038

注：第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

2.NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/為替ヘッジなし)

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	平成26年 6月30日～平成26年12月15日	3,356,910,985	458,494,068
第2期	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	4,635,197,479	1,290,603,616
第3期	平成27年 6月16日～平成27年12月15日	587,399,624	1,715,754,400
第4期	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	374,340,200	2,084,034,745
第5期	平成28年 6月16日～平成28年12月15日	28,078,249	1,152,026,703
第6期	平成28年12月16日～平成29年 6月15日	117,273,351	748,622,974
第7期	平成29年 6月16日～平成29年12月15日	302,899,972	403,785,478
第8期	平成29年12月16日～平成30年 6月15日	4,257,821	350,724,900
第9期	平成30年 6月16日～平成30年12月17日	3,716,851	139,444,007
第10期	平成30年12月18日～令和 1年 6月17日	4,400,031	98,725,163
第11期	令和 1年 6月18日～令和 1年12月16日	4,725,242	104,956,579
第12期	令和 1年12月17日～令和 2年 6月15日	41,621,396	43,162,215
第13期	令和 2年 6月16日～令和 2年12月15日	42,158,064	114,406,124
第14期	令和 2年12月16日～令和 3年 6月15日	72,511,973	63,716,631
第15期	令和 3年 6月16日～令和 3年12月15日	41,159,237	49,027,083
第16期	令和 3年12月16日～令和 4年 6月15日	5,228,948	62,757,822

注：第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

基準日：2022年6月30日

NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース／為替ヘッジなし)

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額、基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したとみなして計算したものです。

基準価額 5,784円
 純資産総額 16.1億円

分配の推移

決算期	分配金
2022年 1 月	10円
2022年 2 月	10円
2022年 3 月	10円
2022年 4 月	10円
2022年 5 月	10円
2022年 6 月	10円
直近1年間累計	120円
設定来累計	3,830円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

年間収益率の推移



NN欧州リート・ファンド(資産形成コース／為替ヘッジなし)

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

基準価額 9,068円
 純資産総額 6.7億円

分配の推移

決算期	分配金
2019年12月	0円
2020年 6 月	0円
2020年12月	0円
2021年 6 月	0円
2021年12月	0円
2022年 6 月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

年間収益率の推移



※2014年は設定日(6月30日)から年末まで、2022年は6月末までの収益率です。

※収益率は税引前の分配金を再投資したとみなして計算しています。したがって、実際のファンドにおいては、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

※当ファンドにベンチマークはありません。

ファンドの運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。委託会社のホームページでファンドの運用状況を適宜開示しています。

基準日：2022年6月29日

主要な資産の状況

主要投資対象であるNNケイマン・ファンズⅡ・NN(C)ヨーロッパ・リート・ファンドの状況

資産構成比率

資産の種類	投資比率(%)
リート	74.7
株式等	26.3
現金等	-1.1
合 計	100.0

国別上位投資比率

順位	国名	投資比率(%)
1	英国	31.8
2	フランス	17.5
3	ベルギー	17.4
4	ドイツ	13.6
5	スウェーデン	7.3

組入上位10銘柄

順位	種類	国・地域名	銘柄名	投資比率(%)
1	リート	ベルギー	コフィニモ	6.8
2	株式	ドイツ	LEGイモビリエン	5.6
3	リート	ベルギー	エディフィカ	5.5
4	リート	フランス	ユニベル・ロダム・コウエストフィールド	5.4
5	株式	ドイツ	ヴォノヴィア	5.2
6	リート	フランス	ジェシナ	5.2
7	リート	英国	SEGRO	4.5
8	リート	スペイン	マーリン・プロパティーズ	4.3
9	リート	英国	ランド・セキュリティーズ・グループ	4.2
10	リート	英国	トライタックス・ビッグ・ボックス	4.1

※投資比率は純資産総額に対する各資産の投資割合です。

※投資比率の単位未満を四捨五入しているため、資産構成比率の合計が100.0%にならない場合があります。

第3【ファンドの経理状況】（下記の内容に訂正します。）

NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジなし）

- （１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
- また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- （２）当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- （３）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和 3年 12月16日から令和 4年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジなし）

- （１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
- また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- （２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期計算期間（令和 3年 12月16日から令和 4年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジなし）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期末 (令和 3年12月15日現在)	当期末 (令和 4年 6月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	24,027,304	23,422,699
投資信託受益証券	1,933,980,948	1,572,420,480
親投資信託受益証券	11,207,402	11,206,332
流動資産合計	1,969,215,654	1,607,049,511
資産合計	1,969,215,654	1,607,049,511
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,957,012	2,782,382
未払解約金	649,304	54
未払受託者報酬	55,331	47,891
未払委託者報酬	1,660,006	1,436,762
その他未払費用	584,244	519,705
流動負債合計	5,905,897	4,786,794
負債合計	5,905,897	4,786,794
純資産の部		
元本等		
元本	2,957,012,152	2,782,382,379
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	993,702,395	1,180,119,662
（分配準備積立金）	94,646,853	99,112,971
元本等合計	1,963,309,757	1,602,262,717
純資産合計	1,963,309,757	1,602,262,717
負債純資産合計	1,969,215,654	1,607,049,511

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 令和 3年 6月16日 至 令和 3年12月15日	当期 自 令和 3年12月16日 至 令和 4年 6月15日
営業収益		
受取配当金	35,691,318	33,420,109
有価証券売買等損益	120,532,747	251,561,538
営業収益合計	84,841,429	218,141,429
営業費用		
受託者報酬	349,829	311,251
委託者報酬	10,494,989	9,337,416
その他費用	602,335	535,201
営業費用合計	11,447,153	10,183,868
営業利益又は営業損失（ ）	96,288,582	228,325,297
経常利益又は経常損失（ ）	96,288,582	228,325,297
当期純利益又は当期純損失（ ）	96,288,582	228,325,297
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,171,473	423,467
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	959,784,833	993,702,395
剰余金増加額又は欠損金減少額	92,553,514	62,891,589
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	92,553,514	62,891,589
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,017,387	4,286,304
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,017,387	4,286,304
分配金	18,336,580	17,120,722
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	993,702,395	1,180,119,662

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
	(2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。
	(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

前期末 (令和 3年12月15日現在)	当期末 (令和 4年 6月15日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,957,012,152口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,782,382,379口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 993,702,395円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,180,119,662円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6640円 (10,000口当たり純資産額) (6,640円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5759円 (10,000口当たり純資産額) (5,759円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 令和 3年 6月16日 至 令和 3年12月15日	当期 自 令和 3年12月16日 至 令和 4年 6月15日																																																						
分配金の計算過程 令和 3年 6月16日から令和 3年 7月15日まで	分配金の計算過程 令和 3年12月16日から令和 4年 1月17日まで																																																						
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>4,114,999円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>444,167,812円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>91,262,301円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>539,545,112円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>3,150,269,451口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>1,712円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,114,999円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	444,167,812円	分配準備積立金額	D	91,262,301円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	539,545,112円	当ファンドの期末残存口数	F	3,150,269,451口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,712円	10,000口当たり分配金額	H	10円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>5,481,172円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>413,448,445円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>93,558,653円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>512,488,270円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>2,927,984,480口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>1,750円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,481,172円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	413,448,445円	分配準備積立金額	D	93,558,653円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	512,488,270円	当ファンドの期末残存口数	F	2,927,984,480口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,750円	10,000口当たり分配金額	H	10円
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	4,114,999円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																					
収益調整金額	C	444,167,812円																																																					
分配準備積立金額	D	91,262,301円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	539,545,112円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	3,150,269,451口																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,712円																																																					
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																					
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	5,481,172円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																					
収益調整金額	C	413,448,445円																																																					
分配準備積立金額	D	93,558,653円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	512,488,270円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	2,927,984,480口																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,750円																																																					
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																					

収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	3,150,269円
---------	---------------------------	------------

令和 3年 7月16日から令和 3年 8月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,912,522円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	439,122,731円
分配準備積立金額	D	91,171,107円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	536,206,360円
当ファンドの期末残存口数	F	3,114,228,513口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	1,721円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	3,114,228円

令和 3年 8月17日から令和 3年 9月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,049,624円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	430,060,948円
分配準備積立金額	D	92,007,354円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	526,117,926円
当ファンドの期末残存口数	F	3,049,276,526口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	1,725円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	3,049,276円

令和 3年 9月16日から令和 3年10月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,106,589円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	429,223,372円
分配準備積立金額	D	92,626,346円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	525,956,307円
当ファンドの期末残存口数	F	3,042,029,841口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	1,728円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	3,042,029円

令和 3年10月16日から令和 3年11月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,677,508円

収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	2,927,984円
---------	---------------------------	------------

令和 4年 1月18日から令和 4年 2月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,012,711円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	410,337,252円
分配準備積立金額	D	95,349,320円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	509,699,283円
当ファンドの期末残存口数	F	2,905,541,954口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	1,754円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	2,905,541円

令和 4年 2月16日から令和 4年 3月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,103,369円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	406,034,152円
分配準備積立金額	D	95,438,939円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	506,576,460円
当ファンドの期末残存口数	F	2,874,820,598口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	1,762円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	2,874,820円

令和 4年 3月16日から令和 4年 4月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,486,570円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	401,245,307円
分配準備積立金額	D	96,498,420円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	503,230,297円
当ファンドの期末残存口数	F	2,840,651,657口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	1,771円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	2,840,651円

令和 4年 4月16日から令和 4年 5月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,718,078円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	426,699,148円
分配準備積立金額	D	93,094,899円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	525,471,555円
当ファンドの期末残存口数	F	3,023,766,877口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,737円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,023,766円

令和 3年11月16日から令和 3年12月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,939,472円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	417,344,385円
分配準備積立金額	D	93,664,393円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	514,948,250円
当ファンドの期末残存口数	F	2,957,012,152口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,741円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,957,012円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	394,033,951円
分配準備積立金額	D	97,386,029円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	495,138,058円
当ファンドの期末残存口数	F	2,789,344,580口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,775円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,789,344円

令和 4年 5月17日から令和 4年 6月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,873,221円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	393,105,202円
分配準備積立金額	D	98,022,132円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	495,000,555円
当ファンドの期末残存口数	F	2,782,382,379口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,779円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,782,382円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

前期 自 令和 3年 6月16日 至 令和 3年12月15日	当期 自 令和 3年12月16日 至 令和 4年 6月15日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品を主たる投資対象として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク 当ファンドは、有価証券、金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。保有する有価証券の内容については、有価証券に関する注記に記載されております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク等を有しております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社において、投資リスク管理に関する独立した委員会を設けており、当該委員会でパフォーマンスの分析及び投資リスクの管理を行っております。パフォーマンスの分析では、投資行動及び資金運用がポートフォリオのパフォーマンス実績に与えた影響を定期的に分析し、評価しております。また、投資リスクの管理においては、コンプライアンス部及びCIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）が信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等をモニターしており、委員会において報告されております。 ○市場リスクの管理 価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクについては、ファンド商品特性に照らしてポートフォリオにおけるリスクと想定されるリスクとを比較分析することによって管理しております。 ○信用リスク及び流動性リスクの管理 格付やその他発行体及び取引先に関する情報を収集・分析のうえ、ファンドの商品特性に照らして組入銘柄の信用リスクを管理しております。また、市場流動性の状況を把握し、流動性リスクを管理しております。 4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左 同左 4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左
---	--

2.金融商品の時価等に関する事項

前期末 (令和 3年12月15日現在)	当期末 (令和 4年 6月15日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額 当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法 ○投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。 ○親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。 ○金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	1.貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左 2.時価の算定方法 同左

（有価証券に関する注記）
 売買目的有価証券

（単位：円）

種類	前期 自 令和 3年 6月16日 至 令和 3年12月15日	当期 自 令和 3年12月16日 至 令和 4年 6月15日
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

投資信託受益証券	92,519,804	130,287,045
親投資信託受益証券	1,070	-
合計	92,520,874	130,287,045

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 令和 3年 6月16日 至 令和 3年12月15日	当期 自 令和 3年12月16日 至 令和 4年 6月15日
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

元本の移動

前期 自 令和 3年 6月16日 至 令和 3年12月15日	当期 自 令和 3年12月16日 至 令和 4年 6月15日
期首元本額 3,216,984,632円	期首元本額 2,957,012,152円
期中追加設定元本額 47,415,253円	期中追加設定元本額 12,703,265円
期中一部解約元本額 307,387,733円	期中一部解約元本額 187,333,038円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	口数	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	NNケイマン・ファンズ - NN（C）ヨーロッパ ン・リート・ファンド - 毎月分配シェア（円建て）	2,719,980,073	1,572,420,480	
投資信託受益証券 小計		2,719,980,073	1,572,420,480	
親投資信託受益証券	NN短期債券マザーファンド	10,702,256	11,206,332	
親投資信託受益証券 小計		10,702,256	11,206,332	

合計	2,730,682,329	1,583,626,812	
----	---------------	---------------	--

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジなし）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第15期計算期間末 (令和 3年12月15日現在)	第16期計算期間末 (令和 4年 6月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	16,507,721	11,538,409
投資信託受益証券	811,395,951	657,943,286
親投資信託受益証券	4,301,769	4,301,359
流動資産合計	832,205,441	673,783,054
資産合計	832,205,441	673,783,054
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,424,083	100,376
未払受託者報酬	144,007	128,224
未払委託者報酬	4,320,301	3,846,723
その他未払費用	240,457	214,165
流動負債合計	8,128,848	4,289,488
負債合計	8,128,848	4,289,488
純資産の部		
元本等		
元本	799,165,789	741,636,915
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	24,910,804	72,143,349
（分配準備積立金）	23,991,790	22,213,222
元本等合計	824,076,593	669,493,566
純資産合計	824,076,593	669,493,566
負債純資産合計	832,205,441	673,783,054

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期計算期間 自 令和 3年 6月16日 至 令和 3年12月15日	第16期計算期間 自 令和 3年12月16日 至 令和 4年 6月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	34,461,629	91,453,075
営業収益合計	34,461,629	91,453,075
営業費用		
受託者報酬	144,007	128,224
委託者報酬	4,320,301	3,846,723
その他費用	247,794	221,105
営業費用合計	4,712,102	4,196,052
営業利益又は営業損失（ ）	39,173,731	95,649,127
経常利益又は経常損失（ ）	39,173,731	95,649,127
当期純利益又は当期純損失（ ）	39,173,731	95,649,127
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	844,234	296,861
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	64,844,151	24,910,804
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,183,413	153,554
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,183,413	153,554
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,787,263	1,855,441
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,787,263	1,855,441
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	24,910,804	72,143,349

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

第15期計算期間末 (令和 3年12月15日現在)	第16期計算期間末 (令和 4年 6月15日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 799,165,789口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 741,636,915口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 - 円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 72,143,349円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0312円 (10,000口当たり純資産額) (10,312円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9027円 (10,000口当たり純資産額) (9,027円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第15期計算期間 自 令和 3年 6月16日 至 令和 3年12月15日	第16期計算期間 自 令和 3年12月16日 至 令和 4年 6月15日																																																												
分配金の計算過程	分配金の計算過程																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>0円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>54,027,604円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>23,991,790円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>78,019,394円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>799,165,789口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>976円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	54,027,604円	分配準備積立金額	D	23,991,790円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	78,019,394円	当ファンドの期末残存口数	F	799,165,789口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	976円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>0円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>50,291,669円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>22,213,222円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>72,504,891円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>741,636,915口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>977円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	50,291,669円	分配準備積立金額	D	22,213,222円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	72,504,891円	当ファンドの期末残存口数	F	741,636,915口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	977円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	54,027,604円																																																											
分配準備積立金額	D	23,991,790円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	78,019,394円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	799,165,789口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	976円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	50,291,669円																																																											
分配準備積立金額	D	22,213,222円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	72,504,891円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	741,636,915口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	977円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円																																																											

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

第15期計算期間 自 令和 3年 6月16日 至 令和 3年12月15日	第16期計算期間 自 令和 3年12月16日 至 令和 4年 6月15日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品を主たる投資対象として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク 当ファンドは、有価証券、金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。保有する有価証券の内容については、有価証券に関する注記に記載されております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク等を有しております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社において、投資リスク管理に関する独立した委員会を設けており、当該委員会でパフォーマンスの分析及び投資リスクの管理を行っております。パフォーマンスの分析では、投資行動及び資金運用がポートフォリオのパフォーマンス実績に与えた影響を定期的に分析し、評価しております。また、投資リスクの管理においては、コンプライアンス部及びCIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）が信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等をモニターしており、委員会において報告されております。 ○ 市場リスクの管理 価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクについては、ファンド商品特性に照らしてポートフォリオにおけるリスクと想定されるリスクとを比較分析することによって管理しております。 ○ 信用リスク及び流動性リスクの管理 格付やその他発行体及び取引先に関する情報を収集・分析のうえ、ファンドの商品特性に照らして組入銘柄の信用リスクを管理しております。また、市場流動性の状況を把握し、流動性リスクを管理しております。 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

第15期計算期間末 (令和 3年12月15日現在)	第16期計算期間末 (令和 4年 6月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法	1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左 2. 時価の算定方法

○投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しているため省略しております。 ○親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しているため省略しております。 ○金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	同左
---	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	第15期計算期間 自 令和 3年 6月16日 至 令和 3年12月15日	第16期計算期間 自 令和 3年12月16日 至 令和 4年 6月15日
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	34,319,212	92,798,606
親投資信託受益証券	822	410
合計	34,320,034	92,799,016

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第15期計算期間 自 令和 3年 6月16日 至 令和 3年12月15日	第16期計算期間 自 令和 3年12月16日 至 令和 4年 6月15日
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

元本の移動

第15期計算期間 自 令和 3年 6月16日 至 令和 3年12月15日	第16期計算期間 自 令和 3年12月16日 至 令和 4年 6月15日
期首元本額	807,033,635円
期中追加設定元本額	41,159,237円
期中一部解約元本額	49,027,083円
	期首元本額
	799,165,789円
	期中追加設定元本額
	5,228,948円
	期中一部解約元本額
	62,757,822円

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	口数	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	NNケイマン・ファンズ - NN (C) ヨーロピアン・リート・ファンド - 年2回分配シェア (円建て)	677,733,093	657,943,286	
投資信託受益証券 小計		677,733,093	657,943,286	
親投資信託受益証券	NN短期債券マザーファンド	4,107,878	4,301,359	
親投資信託受益証券 小計		4,107,878	4,301,359	
合 計		681,840,971	662,244,645	

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジなし）」および「NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジなし）」は「NN短期債券マザーファンド」の受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

NN短期債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（令和 4年 6月15日現在）

資産の部	
流動資産	
金銭信託	481,047,083
地方債証券	910,753,730
社債券	801,368,331
未収利息	2,224,144
前払費用	568,912
流動資産合計	2,195,962,200
資産合計	2,195,962,200
負債の部	
流動負債	
その他未払費用	20,185
流動負債合計	20,185
負債合計	20,185
純資産の部	
元本等	
元本	2,097,202,231
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	98,739,784
元本等合計	2,195,942,015
純資産合計	2,195,942,015
負債純資産合計	2,195,962,200

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、償却原価法により評価しております。 ただし、時価と評価額に乖離が生じ、適正な基準価額の計算上必要と判断した場合には、速やかに時価に評価換えしております。
2.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

(令和 4年 6月15日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	2,097,202,231口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0471円
(10,000口当たり純資産額)	(10,471円)

（その他の注記）

(令和 4年 6月15日現在)	
子ファンドの期首	令和 3年12月16日
期首元本額	2,127,577,231円
対象期間中の追加設定元本額	108,867,105円
対象期間中の一部解約元本額	139,242,105円
期末元本額	2,097,202,231円
令和 4年 6月15日現在の元本の内訳	
NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジなし）	10,702,256円
NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジなし）	4,107,878円
NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジあり）	2,097,935円
NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジあり）	715,026円
NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド（ラップ専用）	287,142円
NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド・プレミアム（ラップ専用）	3,245,850円
NNグローバルバランスファンドVA（株25型）（適格機関投資家専用）	42,324,255円
NNグローバルバランスファンドVA（株50型）（適格機関投資家専用）	17,090,153円
NNグローバルバランスファンドVA（株70型）（適格機関投資家専用）	16,785,926円
NNマネープールVA（適格機関投資家専用）	1,999,845,810円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表
 (1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
----	----	----	------	--------	----

地方債証券	日本円	第 7 0 9 回東京都公募公債	100,000,000	100,010,960	
		平成 2 4 年度第 7 回愛知県公募公債 (1 0 年)	100,000,000	100,094,112	
		平成 2 4 年度第 7 回埼玉県公募公債	108,680,000	109,088,495	
		平成 2 4 年度第 4 回福岡県公募公債	100,000,000	100,164,136	
		平成 2 4 年度第 1 回新潟県公募公債	100,000,000	100,369,915	
		平成 2 4 年度第 1 回岐阜県公募公債 (1 0 年)	100,000,000	100,236,950	
		平成 2 4 年度第 2 回横浜市公募公債	100,000,000	100,280,100	
		平成 2 4 年度第 7 回札幌市公募公債 (1 0 年)	100,000,000	100,202,030	
		平成 2 4 年度第 4 回福岡市公募公債	100,000,000	100,307,032	
		小計	銘柄数：9	908,680,000	910,753,730
	組入時価比率：41.47%			53.19%	
合計				910,753,730	
社債券	日本円	第 9 0 回日本高速道路保有・債務返 済機構債券	100,000,000	100,011,088	
		第 5 9 回独立行政法人福祉医療機構 債券	100,000,000	100,005,140	
		第 3 8 回西日本高速道路株式会社社 債（一般担保付、独立行政法人日本 高速道路保有・債務返済機構重畳の 債務引受条項付）	100,000,000	100,027,219	
		第 5 7 回株式会社三菱東京UFJ 銀 行無担保社債（特定社債間限定同順 位特約付）	100,000,000	100,793,501	
		第 5 5 回株式会社ホンダファイナ ンス無担保社債（社債間限定同順位特 約付）	100,000,000	100,000,552	
		第 1 1 1 回三菱地所株式会社無担保 社債（担保提供制限等財務上特約 無）	100,000,000	100,224,203	
		第 3 3 回相鉄ホールディングス株式 会社無担保社債（相模鉄道株式会 社保証付）	100,000,000	100,217,850	
		第 8 5 回東日本旅客鉄道株式会社無 担保普通社債（社債間限定同順位特 約付）	100,000,000	100,088,778	
		小計	銘柄数：8	800,000,000	801,368,331
	組入時価比率：36.49%			46.81%	
合計				801,368,331	
合計				1,712,122,061	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】(訂正後の内容のみ記載しております。)

【純資産額計算書】2022年6月30日

1.NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース／為替ヘッジなし)

資産総額	1,606,719,983円
負債総額	1,334,398円
純資産総額（ - ）	1,605,385,585円
発行済口数	2,775,536,233口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5784円
（1万口当たり純資産額）	（5,784円）

2.NN欧州リート・ファンド(資産形成コース／為替ヘッジなし)

資産総額	671,205,111円
負債総額	299,576円
純資産総額（ - ）	670,905,535円
発行済口数	739,865,834口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9068円
（1万口当たり純資産額）	（9,068円）

(参考)

「NN短期債券マザーファンド」の純資産額計算書

資産総額	2,459,736,516円
負債総額	200,197,435円
純資産総額（ - ）	2,259,539,081円
発行済口数	2,157,955,741口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0471円
（1万口当たり純資産額）	（10,471円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金の額 (2021年12月末現在)

< 訂正後 >

(1) 資本金の額 (2022年6月末現在)

2【事業の内容及び営業の概況】(下記の内容に訂正します。)

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2022年6月末現在委託会社の運用する証券投資信託は次の通りです。ただし、親投資信託を除きます。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	25	411,526
合計	25	411,526

3【委託会社等の経理状況】（下記の内容に訂正します。）

- (1) 委託会社であるNNインベストメント・パートナーズ株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)ならびに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
- (2) 法令の規定に基づき、委託会社の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期別	第22期 (2020年12月31日)			第23期 (2021年12月31日)		
科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産						
現金・預金		1,482,579			1,725,537	
立替金		1,518			573	
未収委託者報酬		65,772			60,081	
未収運用受託報酬		141,321			151,379	
未収投資助言報酬		3,824			6,154	
その他の未収収益		105,691			115,474	
前払費用		26,226			26,886	
流動資産計		1,826,934	87.1		2,086,086	89.2
固定資産						
有形固定資産 1		132,110			115,566	
建物附属設備	105,095			95,893		
器具備品	25,098			19,672		
リース資産	1,916			0		
無形固定資産		945			564	
ソフトウェア	945			564		
投資その他の資産		136,329			136,007	
長期差入保証金	79,212			74,831		
繰延税金資産	57,116			61,175		
固定資産計		269,386	12.9		252,138	10.8
資産合計		2,096,320	100.0		2,338,224	100.0

期別	第22期 (2020年12月31日)			第23期 (2021年12月31日)		
科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(負債の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債						
未払手数料		4,050			4,366	
未払投資顧問料		77,790			92,899	
未払投資助言料		17,969			20,068	
未払金		30,215			23,219	
未払費用		12,866			13,445	
リース債務		2,305			-	
未払法人税等		63,710			163,248	
未払消費税等		26,221			46,292	
預り金		9,203			12,886	
賞与引当金		132,594			145,874	
役員賞与引当金		33,400			25,538	
流動負債計		410,326	19.6		547,840	23.4
固定負債						
賞与引当金		10,204			10,283	
役員賞与引当金		-			1,270	
退職給付引当金		620,795			652,087	
役員退職慰労引当金		10,107			21,193	
固定負債計		641,107	30.6		684,834	29.3
負債合計		1,051,434	50.2		1,232,675	52.7
科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(純資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本						
資本金		480,000	22.9		480,000	20.5
資本剰余金						
資本準備金	240,000			240,000		
資本剰余金計		240,000	11.4		240,000	10.3
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	324,886			385,549		
利益剰余金計		324,886	15.5		385,549	16.5
株主資本合計		1,044,886	49.8		1,105,549	47.3
純資産合計		1,044,886	49.8		1,105,549	47.3
負債純資産合計		2,096,320	100.0		2,338,224	100.0

（２）【損益計算書】

	第22期 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日)			第23期 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益						
委託者報酬	279,620			271,306		
運用受託報酬	1,460,224			1,548,585		
投資助言報酬	11,708			19,828		
その他営業収益	443,171			448,384		
営業収益計		2,194,725	100.0		2,288,105	100.0
営業費用						
支払手数料		46,041			47,235	
支払投資顧問料		292,405			346,004	
支払投資助言料		68,165			77,697	
調査費		127,242			113,650	
調査費	126,683			113,165		
図書費	559			485		
委託計算費		19,122			18,704	
業務委託費		2,816			2,751	
営業雑経費		20,470			21,725	
通信費	4,950			3,323		
印刷費	6,504			5,371		
協会費	4,038			4,061		
諸会費	1,101			840		
その他営業費用	3,875			8,129		
営業費用計		576,264	26.3		627,770	27.4
一般管理費						
給料		735,609			680,649	
役員報酬	60,717			59,900		
給料・手当	483,506			435,065		
賞与	3,201			7,775		
賞与引当金繰入額	134,363			145,953		
役員賞与	20,420			5,144		
役員賞与引当金繰入額	33,400			26,809		
福利厚生費		109,490			96,316	
交際費		1,234			661	
旅費交通費		4,266			696	
租税公課		22,960			25,964	
不動産賃借料		75,960			82,534	
退職給付費用		39,716			31,291	

	第22期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)			第23期 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
役員退職慰労引当金繰入額		9,717			11,086	
固定資産減価償却費		31,203			19,276	
監査費用		15,252			16,199	
諸経費		78,889			90,837	
一般管理費計		1,124,302	51.2		1,055,514	46.1
営業利益		494,159	22.5		604,820	26.4
営業外収益						
受取利息	10			10		
受取配当金	137			112		
雑益	361			456		
営業外収益計		509	0.0		580	0.0
営業外費用						
支払利息	72			25		
為替換算差損	2,780			9,473		
雑損失	70			301		
営業外費用計		2,923	0.1		9,800	0.4
経常利益		491,745	22.4		595,599	26.0
特別損失						
固定資産除却損 1	15,059			-		
特別損失計		15,059	0.7		-	-
税引前当期純利益		476,686	21.7		595,599	26.0
法人税、住民税及び事業税		129,418	5.9		214,110	9.4
法人税等調整額		22,460	1.0		4,058	0.2
当期純利益		324,807	14.8		385,547	16.9

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	480,000	240,000	240,000	287,404	287,404	1,007,404	1,007,404
当期変動額							
剰余金の配当				287,325	287,325	287,325	287,325
当期純利益				324,807	324,807	324,807	324,807
当期変動額合計	-	-	-	37,481	37,481	37,481	37,481
当期末残高	480,000	240,000	240,000	324,886	324,886	1,044,886	1,044,886

当事業年度（自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	480,000	240,000	240,000	324,886	324,886	1,044,886	1,044,886
当期変動額							
剰余金の配当				324,884	324,884	324,884	324,884
当期純利益				385,547	385,547	385,547	385,547
当期変動額合計	-	-	-	60,663	60,663	60,663	60,663
当期末残高	480,000	240,000	240,000	385,549	385,549	1,105,549	1,105,549

重要な会計方針

1．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8～18年
器具備品	4～15年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に充てるため、退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（退職金規程等にもとづく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

(1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響はありません。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

第22期 （2020年12月31日現在）		第23期 （2021年12月31日現在）	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物附属設備 7,269千円		建物附属設備 16,470千円
	器具備品 25,365千円		器具備品 26,469千円
	リース資産 7,943千円		リース資産 9,860千円

（損益計算書関係）

第22期 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日		第23期 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	
1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	-----	
	建物附属設備 2,316千円		
	器具備品 828千円		
	ソフトウェア 11,914千円		

（株主資本等変動計算書関係）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

第22期（自2020年１月１日至2020年12月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
普通株式	9,350	-	-	9,350

第23期（自2021年１月１日至2021年12月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
普通株式	9,350	-	-	9,350

２．配当に関する事項

第22期（自2020年１月１日至2020年12月31日）

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 （千円）	配当の 原資	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年 ３月26日 株主総会	普通株式	287,325	利益剰余金	30,730.00	2019年12月31日	2020年3月27日

第23期（自2021年１月１日至2021年12月31日）

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 （千円）	配当の 原資	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年 ３月26日 株主総会	普通株式	324,884	利益剰余金	34,747.00	2020年12月31日	2021年3月29日

（リース取引関係）

１．所有権移転外ファイナンス・リース取引

（１）リース資産の内容

有形固定資産

管理部が主管するコピー機であります。

（２）リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「２．固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業、及び第二種金融商品取引業を行っており、手数料収入から生じる余資運用については短期的な預金等に限定しております。積極的な運用は行っていないため特に資金調達を行っておりません。またデリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から支払われる委託者に対する報酬の未払い金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。また営業債権である未収運用受託報酬とその他未収収益の基礎となる預かり資産は、受託銀行の固有財産と分別管理されており、未収運用受託報酬とその他未収収益は当該信託財産の負債項目に計上されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。

国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、決済日から決済されるまで最長6ヶ月間の為替変動によるリスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度末（2020年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,482,579	1,482,579	-
(2) 未収委託者報酬	65,772	65,772	-
(3) 未収運用受託報酬	141,321	141,321	-
(4) その他の未収収益	105,691	105,691	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他の未収収益
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期差入保証金（貸借対照表計上額79,212千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	1,482,579	-
(2) 未収委託者報酬	65,772	-
(3) 未収運用受託報酬	141,321	-
(4) その他の未収収益	105,691	-
合計	1,795,364	-

当事業年度末（2021年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,725,537	1,725,537	-
(2) 未収委託者報酬	60,081	60,081	-
(3) 未収運用受託報酬	151,379	151,379	-
(4) その他の未収収益	115,474	115,474	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他の未収収益
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（注2）長期差入保証金（貸借対照表計上額74,831千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	1,725,537	-
(2) 未収委託者報酬	60,081	-
(3) 未収運用受託報酬	151,379	-
(4) その他の未収収益	115,474	-
合計	2,052,472	-

（退職給付関係）

前事業年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	631,771 千円
退職給付費用	39,716 千円
退職給付の支払額	50,692 千円
退職給付引当金の期末残高	620,795 千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 39,716 千円

当事業年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	620,795 千円
退職給付費用	31,291 千円
退職給付の支払額	- 千円
退職給付引当金の期末残高	652,087 千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	31,291 千円
----------------	-----------

（税効果会計関係）

第22期 （2020年12月31日現在）		第23期 （2021年12月31日現在）	
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	43,725千円	賞与引当金	47,815千円
退職給付引当金	190,087	退職給付引当金	199,669
役員退職慰労引当金	3,094	役員退職慰労引当金	6,489
未払費用	3,939	未払費用	4,116
未払事業税	5,017	未払事業税	9,243
資産除去債務	992	資産除去債務	2,316
その他	7,970	その他	3,536
繰延税金資産小計	254,828	繰延税金資産小計	273,186
評価性引当額	197,711	評価性引当額	212,011
繰延税金資産合計	57,116	繰延税金資産合計	61,175
繰延税金資産の純額	57,116	繰延税金資産の純額	61,175
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳		2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	30.6	法定実効税率	30.6
（調整）		（調整）	
評価性引当額の増減	5.0	評価性引当額の増減	2.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
住民税均等割	0.1	住民税均等割	0.1
前期確定申告差異	0.6	その他	0.0
その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8		

（資産除去債務関係）

第22期 （2020年12月31日現在）	第23期 （2021年12月31日現在）
記載すべき重要な事項はありません。	記載すべき重要な事項はありません。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

1．商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が当事業年度損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

前事業年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

（単位：千円）

日本	欧州	米州	合計
1,460,414	121,863	332,826	1,915,104

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬279,620千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

当事業年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

（単位：千円）

日本	欧州	米州	合計
1,548,837	170,671	297,290	2,016,798

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬271,306千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	1,435,750	資産運用業
Voya Investment Management LLC	332,826	資産運用業

（注）委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

当事業年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	1,525,364	資産運用業
Voya Investment Management LLC	297,290	資産運用業

（注）委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

前事業年度（自2020年１月１日 至2020年12月31日）

（ア）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社 を持つ会社	NNインベストメン ト パートナー ズ	オランダ、 ハーグ	193,385 ユーロ	投資顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	116,870	未収 入金	35,697
							運用 受託	業務委託 報酬の支 払	121,831	未払金	29,742
同一の親会社 を持つ会社	エヌエヌ生命保 険（株）	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	投資顧問 料の受取	1,435,750	未収 入金	134,100

（注）（１）上記（ア）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（２）取引条件及び取引条件の決定方針等

- 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算しております。
- 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

当事業年度（自2021年１月１日 至2021年12月31日）

（ア）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社 を持つ会社	NNインベストメント パートナーズ	オランダ、 ハーグ	193,385 ユーロ	投資顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	170,671	未収 入金	47,293
							運用 受託	業務委託 報酬の支 払	114,225	未払金	27,524
同一の親会社 を持つ会社	エヌエヌ生命保 険（株）	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	投資顧問 料の受取	1,525,364	未収 入金	144,348

（注）（１）上記（ア）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（２）取引条件及び取引条件の決定方針等

- 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算しております。
- 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

NN Group N.V.（ユーロネクスト・アムステルダム証券取引所に上場）

NN Insurance Eurasia N.V.（非上場）

NN Investment Partners Holdings N.V.（非上場）

NN Investment Partners International Holdings B.V.（非上場）

（１株当たり情報）

第22期 自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日		第23期 自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日	
1株当たり純資産額 111,752円55銭		1株当たり純資産額 118,240円58銭	
1株当たり当期純利益金額 34,738円76銭		1株当たり当期純利益金額 41,235円03銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
第22期 自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日		第23期 自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日	
当期純利益(千円)	324,807	当期純利益(千円)	385,547
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式にかかる当期純利益(千円)	324,807	普通株式にかかる当期純利益(千円)	385,547
普通株式の期中平均株式数(株)	9,350	普通株式の期中平均株式数(株)	9,350

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】（下記の内容に訂正します。）

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額 (2022年6月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2022年6月末現在)	事業の内容
東洋証券株式会社	13,494百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社証券ジャパン	3,000百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
木村証券株式会社	500百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
日産証券株式会社	1,500百万円	
とちぎんTT証券株式会社	1,001百万円	
SMBC日興証券株式会社	10,000百万円	
ちばぎん証券株式会社	4,374百万円	
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
丸八証券株式会社	3,751百万円	
西日本シティTT証券株式会社	3,000百万円	
アイザワ証券株式会社	3,000百万円	
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円	
山和証券株式会社	585百万円	
UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社	5,165百万円	
野村證券株式会社	10,000百万円	
ほくほくTT証券株式会社	1,250百万円	
楽天証券株式会社	17,495百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
北洋証券株式会社	3,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。
十六TT証券株式会社	3,000百万円	
岡三にいがた証券株式会社	852百万円	
株式会社北洋銀行	121,101百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	

NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/為替ヘッジなし)のみを取扱います。NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/為替ヘッジなし)は取扱いません。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

受託会社として信託財産の保管・管理・計算等を行います。

(2) 販売会社

販売会社として、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の取扱い等の業務を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(参考情報)

< 再信託受託会社 >

名称	株式会社日本カストディ銀行
資本金	51,000百万円(2022年6月末現在)
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

2022年 3月18日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

野島 浩一郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているNNインベストメント・パートナーズ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NNインベストメント・パートナーズ株式会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和4年9月2日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野 島 浩 一 郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジなし）の令和3年12月16日から令和4年6月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジなし）の令和4年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、NNインベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び訂正有価証券届出書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

NNインベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注)1．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和4年9月2日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野 島 浩 一 郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNN欧州リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジなし）の令和3年12月16日から令和4年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジなし）の令和4年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、NNインベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び訂正有価証券届出書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

NNインベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注)1．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)